

新年会の開催

1月24日(木)14時30分からメルパーク横浜において新年会が開催された。まず、浜銀総合研究所の八木特任研究員による戦後最長不倒に挑むアベノミクス景気と銘打っての今年の経済見通しの新春講演会があった。要旨は別掲する。16時半からは来賓23名参加の賀詞交歓会となった。冒頭、岸部理事長は「働き方改革により従来の考え方を転換して給料、環境整備など対応



していかないと取り残されてしまう。2020年から建設需要が落ちてくるといわれているが、神奈川はさほど落ち込まないので働き方改革を実行する一つのチャンスである」と挨拶された。渋谷市議員は「横浜市は人口は今がピークで減少に向かう。経済のパイが小さくなるなか知恵を出して行かないといけない」、長沢県産業振興課副課長は「国内経済はアベノミクス効果により堅調で、県内景況感もよい。県経済は製造業に力がない

と衰退する」、坂和横浜市技監・建築局長は「大地震により倒壊で亡くなる人は9割だが鉄骨造はそれが少ない。今後校舎等の建替えは30年で30校に及ぶ。オリンピック後の景気の不透明により人材投資等滞らないよう、ファブは体制を整えていってほしい」、最期に米森全構協会長は「少子化により人材が足りない。指導者、技能者もそうだが、何よりこの業界には女性が少ない。ほかの団体とも協力して女性の活躍の場を広げて女性登用のプロジェクトを今年は立ち上げたい。職場の活性化にも通じる。仕事量は年500万トンと平年並みだが、大型工事が多いので皆で分担していくことが必要である。「協力同心」という言葉があるが、力と心を一つにして皆で頑張っていきましょう」と挨拶された。唐戸jsca神奈川代表の乾杯の音頭により歓談に入り、賛助会員の挨拶も交え、盛大に行われた。組合員40名、賛助会員30名で総勢90名を超えた。



役員会だより

・今後の研修事業は、法令改正により2月から施行される新フルハーネス型安全帯装着義務化に対し、現場で提示する修了証を発行する特別教育を3月に2回、初心者コース(6時間)と腰ベルト経験者(5時間)、旧フルハーネス経験者(1.5時間)の3

講演「2019年のわが国経済の見通し」要旨

2018年わが国の景気は第1・第3四半期に天候不順や自然災害でマイナスに落ち込んだ。成長のスピードは落ちたが年末に向けて持ち直し、何とか回復基調を維持したといえる。景気は二極化の様相で企業部門は景気をリードしているが、家計部門は低迷している。企業は投資よりも輸出が伸びている。県内企業の景況感は年末に再び悪化を見せている。

2019年の景気の大局は、年間を通じイベントが多い。天皇即位、地方統一選挙、参議院選挙、ラグビーW杯、消費税率引き上げと続き、県内でも新港地区客船ターミナル開業、相鉄JR直通線開通など景気を活性化する要素に事欠かない。世界同時好況、超金融緩和、インバウンド需要、2020年に向けた建設投資により景気の長寿命がもたらされてきたが、アップルの業績の低下など半導体需要の一段落、米中貿易摩擦の影響による中国の機械需要の減少、英国のEU離脱の先行きなど経済的政治的リスクを抱え、米・中・欧の景気拡大は続くものの成長は鈍化するのは避けられない。わが国の輸出も中国の依存度が高く景気の行き足も弱ってきている。保護主義的な通商政策が今後さらに強化されると世界的なサプライチェーンに影響し、中国の生産が停滞して日本にも特に半導体、電子部品、プラスチック、車及び車部品に多大の影響をもたらす。日米貿易交渉では車及び車部品が引き続き関心テーマとなる。機械投資は8年程度の循環的な節目を迎えるが、建設投資は東京五輪に向けて堅調とみられ、家計消費はボーナスの伸びなど景気を安定的に支えたとみる。

今年の実質経済成長率は、秋の消費税率の引き上げ前の駆け込み需要とその後の反動や増税対策も考慮するとほぼ横ばいで、+0.7%と予測する。都内の大規模ビル供給も五輪後一服するが案件はかなり出てくるので深い落込みにはならないと予想する。

タイプについて実施することになった。

・31年度県予算要望の回答では、老朽化に伴う県施設の建替え計画は現在ないが、学校の耐震補強工事は継続している。合理的な請負代金と適正な工期設定については国の積算基準により労務単価等も最新の価格を反映させている。また、工期も規模や地域の実情等を考慮し、さらに法定福利費の契約及び支払いにはガイドライン通り現説などで適正に努めるよう求めていると報告があった。

今後の研修事業

詳細は後日送付する開催案内をご覧ください。

○5S研修会<青年部との共催>

日時 3月2日(土) 10時~19時
会場 榊東和鉄工(茨城県牛久市。Mグレード)
集合 横浜西口加藤ビル 10時(貸切バスで移動)
内容 5Sの説明、工場見学

○フルハーネス型安全帯特別教育<3タイプ>

日時 ①3月11日(月) ②3月14日(木) 9:30~17:20
会場 神奈川労働プラザ(横浜市中区寿町)
内容 作業に関する知識(1時間)、器具に関する知識(2時間)、労働災害防止に関する知識(1時間)、関係法令(30分)、器具の使用方法(1時間半)
受講料 5,000円(1.5時間コースは3,000円)
備考 受講後修了証を交付します。

青年部の横顔

No. 14



(株)岸本建設工業
製造部課長 川崎 卓也
平塚市東豊田480
TEL 0463-51-1150
FAX 0463-51-1155

E-mail:kisimoto-Kawasaki@email.plala.or.jp

設立が昭和40年の弊社は平塚市の工業団地内にあり、主に耐震補強工事(耐震フレーム加工・既存改修補強)・設備架台工事や時折S造の製造を行っております。工場加工から建て方まで社員及び常駐している外注の作業員にてほとんどの工事を賄っております。入社9年目の私の仕事内容は施工図・現寸・検査等の管理をメインとし、既存改修工事や補強工事で実測調査に出向く日が多くありますが、一つ一つの問題を解きほぐし図など具現化し到達させる楽しさがあります。工場内の置き場をフル活用し、多々ある諸工事に人員を対応できるよう周知徹底を行い、難易度のある製品を提供できるように日々勉強中です。

青年部に入り、同じ業種の中にも様々な考え方や工法があることを諸先輩方や同年代の方から教わる事ばかりです。あまり出席率は高くありませんが今後ともよろしく願いいたします。

長女、次女が誕生してから趣味は人並みに音楽鑑賞程度で特にありませんので模索中です。

Fabを訪ねて No. 51

品質と安全第一を心掛け、顧客満足度100%を目指す。

有限会社土栄建設

愛甲郡愛川町中津4771-5 (工場)

代表者 土岐 明 TEL 046(286)7980 fax 046(280)6558

Eメール toei7980@luck.ocn.ne.jp

現社長は地場ゼネコンの鉄鋼部門に勤務されていたが、鉄鋼部門が閉鎖となった時その部門を引き取り、工場もそのまま借りた状態で昭和60年9月に独立された。63年8月に社名を現在に改め、法人化し、翌年工場を現在地に移転している。基礎から付帯まで建築工事全般を手掛けることにしているが、主としては工場、棟のレイアウト変更、ライン改造、増築等改修工事を請け負いし、特殊的な建物内の建屋の製作・据え付けを得意としている。出来上がった構築物の面白さ、達成感に魅せられている鉄鋼一筋の現社長は、将来のことを考えて一般的な鉄骨工事を



主体に手掛けられるよう、「今後とも総合建築を目指し、現地管理もしっかり行い、さらに鉄鋼部門も充実させていきたい」と語られた。ご子息(現、副社長)が平成16年から加わり、事業承継も着々と進んでいるように感じた。副社長は「若手社員を確保して鉄骨と総合建築の両方を充実していきたい。そのためにまずグレード取得に取り組んでいく」と抱負を語られた。

データファイル

創業	昭和60年9月1日
法人設立	昭和63年8月1日
資本金	2,000万円
従業員数	10名
加工能力	年240トン
工場敷地	544 m ²
工場面積	391 m ²
事業内容	鋼構造物工事 建設工事
主取引先	NECファシリティーズ(株)、MHIプラントエンジニアリング&コンストラクション(株)、友渡建設など
主な実績	